

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月18日
事業名	町内私立幼稚園運補助事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	1-8 私立幼稚園入園料・保育料補助事業	事業番号	25
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成24年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	町立小磯幼稚園の廃止後に誘致した私立幼稚園の在園児の保護者の負担軽減を図るために、私立幼稚園入園料・保育料の補助を行い、円滑に移管を行うため。				
対象 (誰を・何を)	私立こいそ幼稚園に就園する園児の保護者				
内容	町立小磯幼稚園の廃止後に誘致した私立幼稚園の在園児の保護者の負担軽減を図るため、私立幼稚園入園料・保育料の補助を行う。				
根拠法令・条例等	大磯町町内私立幼稚園就園者保育料等補助金交付要綱				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円		22,383	10,716
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円		22,383	10,716
	職員人数 (概算職員数)	人			0.16
	人件費計 (b)	千円			980
総事業費 (a)+(b)	千円	0	22,383	11,696	
事業費内訳					
H 25 年度					

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 私立こいそ幼稚園園児数	人		80	71
	②				
活動指標 (活動量)	① 補助金対象者数	人		78	56
	②				
成果指標 (達成度等)	① 補助金補助率	%		98	79
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	小磯幼稚園民営化運営委員会で審議した結果に基づくものであり、妥当である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	小磯幼稚園民営化運営委員会で審議した結果に基づくものであり、妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	移管後2年目を迎え、補助対象者数も減少しており、意図した成果は得られている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	時限的な補助であるため、効率的である。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	対象者が限定され、年々減少するため、これ以上削減することは難しい。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 補助対象者は限定されており、現状の方法は妥当であるが、今後補助対象にならない弟や妹が入園する際に保護者の不安がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	子ども・子育て支援新制度への移行を控え、町内私立幼稚園との連携を図る。
② 平成26年度に着手する事項	子ども・子育て支援新制度への移行を控え、幼稚園制度も変わるため、国の動向を見定めながら県や町内私立幼稚園との調整を行う。
③ その他（課題、調整事項等）	子ども・子育て支援新制度に対する国及び私立幼稚園の動向

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

子ども・子育て支援新制度施行に向けて、適切に情報収集及び情報提供を行い、町内私立幼稚園との連携を図る。
